

大崎市 議会 だより



第72号

令和4年5月1日発行

- トピックス…………… 2～3
- 議案審議…………… 4～6
- 委員会報告…………… 7
- 会派代表質問…………… 8～13
- 予算特別委員会…………… 14～18

今回の定例会は



お散歩、みんなと一緒に
「はい、チーズ！」



ぼくは、おだいら様！
わたしは、おひめ様！



三本木子育て支援総合施設ひまわり園の
元気いっぱいの園児たち

681億2,000万円

1,424億7,664万円（一般会計含む）

トピックス
企業誘致

関連記事は16ページへ

Q 新たな工業団地造成の考えは

A 既存の工業団地の売却を優先し、企業ニーズの把握や情報収集を行いながら、適宜検討する。

トピックス
建設事業

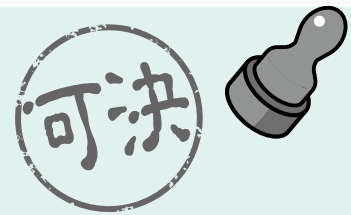
関連記事は17ページへ

Q 令和4年度の主要事業は

A 令和5年5月の本庁舎供用開始を見据えた市役所周辺整備事業や復興まちづくり計画の着実な推進を図る。

コロナ対策補正予算

関連記事は6ページへ



割増電子商品券発行事業補助金

7,800万円

【目的】感染症拡大防止の観点から非接触型である割増電子商品券を発行する団体に対し、補助金を交付する。

【内容】スマートフォンのアプリを使用し、大崎市内店舗にて決済が行える。
※利用期間：令和4年9月から12月までを予定

鳴子温泉郷応援宿泊助成事業補助金

5,800万円

【目的】鳴子温泉郷の宿泊客が激減していることから、誘客に繋がる事業を実施することで、各宿泊施設の事業継続を図る。

【内容】鳴子温泉地域の宿泊施設が前売宿泊券を販売し、割増分について補助する。
※1セット=13,000円分を10,000円で販売する。

令和4年第1回定例会（令和4年2月7日～3月2日）

成立

令和4年度 大崎市一般会計予算

他特別会計・企業会計予算 総額

トピックス
財政

関連記事は14ページへ

Q 予算を作成する過程で意を用いた点は

A 予算編成方針でスクラップ・アンド・ビルドを提起し、査定で調整した。

トピックス
市税

関連記事は14ページへ

Q 前年度比で約13億円を増額した理由は

A 前年度は、東日本大震災後の市民税の課税状況を参考にしたため、低めの計上だったが、例年並みである。

トピックス
接種事業

関連記事は15ページへ

Q 新型コロナウイルスワクチン接種事業の今後の進捗は

A 18歳以上の3回目の接種を5月末に完了出来るよう進めている。

トピックス
子ども医療費
助成

関連記事は15ページへ

Q 所得制限の見直しの考えは

A 対象年齢を18歳まで引き上げ、所得制限を撤廃し、10月実施に向け進めていく。

トピックス
病院事業

関連記事は16ページへ

Q 令和4年度の運営方針は

A 社会復帰までを一貫してサポートする「地域完結型医療」の構築に取り組んでいく。

令和4年 第1回定例会

今定例会は、市長提出の令和4年度大崎市一般会計予算をはじめとする予算案21件、条例16件、報告3件、人事6件、専決処分2件、その他13件、議員提出議案3件が提出され、全ての議案は原案のとおり可決されました。

詳しくはこちらへ



議案審議
(こんな事を議論しました)

		件 名	審議結果		
報 告	報告第1号 ～第2号	交通事故に係る和解及び損害賠償の額を定めることについて	—		
人 事	諮問第1号 ～第6号	人権擁護委員の候補者の推薦について	原案同意		
専 決 処 分 承 認	議案第1号	令和3年度大崎市一般会計補正予算(第14号)	原案承認		
	議案第2号	令和3年度大崎市一般会計補正予算(第15号)			
新年度予算	議案第3号	令和4年度大崎市一般会計予算	原案可決		
	議案第4号	令和4年度大崎市市有林事業特別会計予算			
	議案第5号	令和4年度大崎市奨学資金貸与事業特別会計予算			
	議案第6号	令和4年度大崎市夜間急患センター事業特別会計予算			
	議案第7号	令和4年度大崎市国民健康保険特別会計予算			
	議案第8号	令和4年度大崎市後期高齢者医療特別会計予算			
	議案第9号	令和4年度大崎市介護保険特別会計予算			
	議案第10号	令和4年度大崎市宅地造成事業特別会計予算			
	議案第11号	令和4年度大崎市工業団地造成事業特別会計予算			
	議案第12号	令和4年度大崎市水道事業会計予算			
	議案第13号	令和4年度大崎市下水道事業会計予算			
	議案第14号	令和4年度大崎市病院事業会計予算			
	条 例	議案第15号		大崎市病院事業奨学金返還支援金貸付条例	原案可決
		議案第16号		大崎市議会政務活動費の交付に関する条例の一部を改正する条例	
議案第17号		大崎市個人情報保護条例の一部を改正する条例			
議案第18号		大崎市交通指導隊条例及び大崎市防犯実働隊条例の一部を改正する条例			
議案第19号		大崎市職員定数条例の一部を改正する条例			
議案第20号		大崎市都市計画税条例の一部を改正する条例			
議案第21号		大崎市手数料条例の一部を改正する条例			
議案第22号		大崎市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例			
議案第23号		大崎市国民健康保険税条例の一部を改正する条例			
議案第24号		大崎市企業立地促進条例の一部を改正する条例			
議案第25号		大崎市市営住宅条例の一部を改正する条例			
議案第26号		大崎市下水道条例の一部を改正する条例			
議案第27号		大崎市病院事業看護師等奨学金貸付条例の一部を改正する条例			
議案第28号		大崎市消防団条例の一部を改正する条例			

議案審議（こんな事を議論しました）

そ の 他	議案第29号	大崎市都市計画マスタープランについて	原案可決
	議案第30号	第 2 期大崎市水道ビジョンについて	
	議案第31号	財産の処分について	
	議案第32号	指定管理者の指定について	
	議案第33号	大崎市と宮城県との間の災害弔慰金等支給審査会等の事務の委託の廃止について	
	議案第34号	工事施行協定の変更協定の締結について	
	議案第35号 ～第36号	字の区域を変更することについて	
	議案第37号	市道の路線の廃止及び認定について	
	令和3年 議案第129号	第 2 次大崎市総合計画後期基本計画について	
	令和3年 議案第130号	第 2 次大崎市産業振興計画・後期計画について	
報 告	報告第3号	工事請負契約の変更契約の締結について	—
補 正 予 算	議案第38号	令和 3 年度大崎市一般会計補正予算（第 16 号）	原案可決
	議案第39号	令和 3 年度大崎市奨学資金貸与事業特別会計補正予算（第 1 号）	
	議案第40号	令和 3 年度大崎市国民健康保険特別会計補正予算（第 3 号）	
	議案第41号	令和 3 年度大崎市後期高齢者医療特別会計補正予算（第 2 号）	
	議案第42号	令和 3 年度大崎市介護保険特別会計補正予算（第 3 号）	
	議案第43号	令和 3 年度大崎市水道事業会計補正予算（第 2 号）	
	議案第44号	令和 3 年度大崎市下水道事業会計補正予算（第 3 号）	
	議案第45号	令和 3 年度大崎市病院事業会計補正予算（第 2 号）	
条 例	議案第46号	大崎市職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例	原案可決
	議案第47号	大崎市一般職の職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例	
そ の 他	議案第48号 ～第49号	工事請負契約の締結について	
補 正 予 算	議案第50号	令和 4 年度大崎市一般会計補正予算（第 1 号）	
条 例	議案第51号	大崎市議会委員会条例の一部を改正する条例	
意 見 書	議案第52号	公的年金の引き下げ中止を求める意見書	
決 議	決議案第1号	ロシアによるウクライナ侵略に断固抗議し、即時撤退等を求める決議	

意見が分かれた議案の賛否一覧

議員名		議案第3号 令和4年度大崎市一般会計予算																													
議員名	議決結果	早坂 憂	伊勢 健一	鹿野 良太	山口 文博	山口 壽	佐藤仁一郎	八木 吉夫	佐藤 講英	水室 勝好	佐藤 弘樹	中鉢和二郎	相澤 久義	鎌内つぎ子	木村 和彦	加藤 善市	横山 悦子	関 武徳	遊佐 辰雄	只野 直悦	富田 文志	山田 和明	氏家 善男	山村 康治	木内 知子	佐藤 和好	小沢 和悦	佐藤 勝	後藤 錦信	相澤 孝弘	
議案第3号	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	議

「可」→可決、「否」→否決、「○」→賛成、「×」→反対、「欠」→欠席、「退」→退席、「議」→議長

第1回定例会 議案審議

令和4年第1回定例会の議案審議は、3月1日、2日の2日間で延べ8人が質疑を行いました。

議案質疑の要旨については次のとおりです。

割増電子商品券発行事業補助金

問 補助金の事業主体は。

答 新型コロナウイルス感染症拡大により、大きな影響を受けている市内経済の需要の喚起を図るため、割増電子商品券の発行を行う古川商工会議所、大崎商工会、玉造商工会で構成する団体に対し、商品券割増分とシステム構築費等の経費を補助するもの。

問 補助金の内訳について。

答 商品券の割増分が6000万円、システム構築費等の経費1800万円の計7800万円を限度とする補助金である。

問 なぜ、アプリケーションによる事業を実施するのか。

答 デジタル化を取り組む上で、事務作業の効率化、経費の負担軽減、電子データの集約による消費動向の把握が可能となる。

問 アプリケーションの内容について。

答 アプリケーションをダウンロードした後、コンビニ等で商品券を購入し、現金をチャージする事で商品代金を支払うことが出来るもの。

問 割増分を4割ではなく、5割にできなかったのか。

答 前年の委託と同等程度の制度構築とし、インセンティブとして4割増とした。

小規模事業者等経営支援事業補助金

問 内容について。

答 国等の申請ガイドンスと事業者への相談、経営支援と地域経済活性化策の支援に対して、小規模事業者等が経営の支援をする上で、商工会議所、商工会等に補助金を出すものである。

観光関連事業者支援金

問 内容について。

答 鳴子温泉郷の観光客が激減していることから、鳴子温泉地域内の宿泊施設、飲食店、小売業及びその他の観光関連事業者に対して、支援金を支給するもの。

問 予算の根拠及び実態把握について。

答 想定している対象事業者が238件で、1事業者に対し10万円の支援金と考え、2400万円を計上している。

また、実態把握については、宿泊施設、小売店及び飲食店に対し聞き取りを行い、観光客が戻らないと町歩きをする人がいないといった状況も踏まえ、この事業を計画した。

新型コロナウイルスワクチン接種促進事業

問 ワクチン接種をタクシーで利用する際の費用約75万円の予算計上の根拠について伺う。

答 1回目、2回目の利用実績が、高齢者分で延べ4843回である。このうち、約7割が今年度中に接種を済ませると考えているので、残りの3割がタクシー利用になると見込んでいる。



最終
報告

大崎市総合計画等調査特別委員会

大崎市総合計画等調査特別委員会は、本会議において議案の付託を受け、
 ■第2次大崎市総合計画後期基本計画 ■第2次大崎市産業振興計画後期計画
 ■大崎市都市計画マスタープラン ■第2期大崎市水道ビジョン
 の4つの計画等の調査及び審査を行いました。
 委員会の審査後、議決を行い全会一致で原案可決すべきものと決定しました。

調査及び審査経過

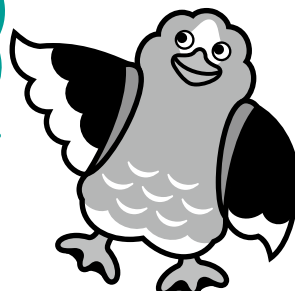
- ・令和3年10月1日：正副委員長互選
- ・令和3年10月6日：【調査】都市計画マスタープラン
- ・令和3年10月13日：【調査】総合計画後期計画
- ・令和3年10月22日：【調査】産業振興計画後期計画
- ・令和3年10月26日：【調査】水道ビジョン・総合計画後期計画
- ・令和3年11月22日：【調査】総合計画後期計画・産業振興計画後期計画
- ・令和3年12月17日：【調査】水道ビジョン・都市計画マスタープラン
- ・令和4年1月12日：【審査】総合計画後期計画・産業振興計画後期計画
- ・令和4年1月13日：【審査】総合計画後期計画・産業振興計画後期計画
- ・令和4年2月14日：【審査】都市計画マスタープラン・水道ビジョン

調査及び審査時の主な質疑項目

- 人口減少緩和策としての若者定住
- 地域活動に関わる市民との交流
- 大崎市流地域自治組織への支援策
- 空き家対策
- 各産業における人材育成
- DXの推進やビックデータの活用
- 再生可能エネルギーの推進
- 集約型市街地の形成
- 地域別構想の構成
- 定住と交流を支える交通基盤づくり
- 居住環境の改善・維持
- 水道事業の持続可能な経営
- 水道水源の保全対策
- 水道管路施設の更新・整備

第2次大崎市総合計画
後期基本計画

総合計画は今後の
市の方向性が示さ
れているよ。



佐藤勝委員長による最終報告の様子

会派代表質問

令和4年第1回定例会は、2月7日に招集され、3月2日までの24日間の日程で行われました。

本市議会では、第1回定例会に限り会派代表質問を実施しており、2月9日、10日の2日間に亘り7会派の各代表議員が、市長の見解を質しました。



改新クラブ

八木 吉夫

市政運営の総括

問 4期目の総括と5期目への出馬について伺う。

答 4期目の就任にあたり、真の豊かさ実感都市、笑顔あふれる大崎をスローガンに掲げ、チャレンジしてきた。東日本大震災の復興最重要課題として、防災拠点となる大崎広域消防本部、古川消防署をはじめ、道の駅おおさき、子育て支援拠点施設を計画的に整備し、震災復興の総仕上げとなる本庁舎建設事業も、来年5月の供用開始に向け着実に事業を推進した。また、長年の懸案だった農林業系汚染廃棄物処理に着手することが出来た。世界農業遺産の取り組みはブランド認証制度の確立等アクションプランの推進や、第1回全国農泊ネットワーク宮城大崎大会を開催し、全国に大崎をPR出来た。

また、田尻総合支所庁舎及び鳴子総合支所庁舎等複合施設の建設、三本木スマートインターチェンジ東部工業団地、三本木パークゴルフ場、大崎東学校給食セ

ンター、鳴子温泉分院の整備等にも取り組んできた。

市民意識調査では、市民満足度が前回調査より高くなったこと、令和2年の人口目標12万7千人を達成出来た事から、4年間の取り組みについては一定の成果があったものと考えている。

5期目への出馬については、引き続き大崎市政の先頭に立ち、課題解決と市政発展に全身全霊を捧げる決意を固めた。

問 令和4年度当初予算案で意を用いた点を伺う。

答 市長改選期のため、骨格的な予算を基本とし、将来像である「宝の都（くに）大崎」の実現に向け、非常に厳しい財政状況だが、経費削減と財源の確保に努めた。敢えて名前をつけるとすれば「守る、つくる、挑む予算」と表明する。

子ども医療費助成事業

問 これまで議会で求めてきた、子ども医療費助成の見直しについて伺う。

答 子ども医療費の今後の在り方を検証し、年齢要件、所得制限とも見直しする事で調整している。具体的には、対象年齢を18歳に引き上げ、併せて所得制限を

撤廃する事とし、令和4年10月実施に向けて準備を進める。

新型コロナウイルスワクチン接種

問 5歳から11歳の子どもへの接種方針を伺う。

答 国の決定に基づき、3月から大崎市民病院で子どもへの集団接種を実施する。保護者にとって使用実績のないワクチン接種は不安が大きいため、安心して接種出来るようワクチンの効能と副反応を分かりやすく丁寧に説明しながら進める。接種を望まない方がいる事を想定し、具体的な接種率の目標を掲げず、ご家庭が重圧と感ぜないよう接種勧奨を行っていない。また、差別やいじめを防止するため、接種していない子どもが特定されないよう、学校等の施設単位での集団接種は実施しない。

農業振興

問 本市の農業は、地域によって異なる多様な地形・土壌・水質・気候等の特性が有り、それを活かした高付加価値化・高収益化を目指すべきだ。畑作や汎用化

を支援する基盤整備を行い、花き、野菜や果樹など多様な農作物栽培を推進すべきだが、所見を伺う。

答 地域の特色ある農業の取り組みとして、農業再生協議会が中心となる産地交付金、水田イノベーション事業や水田麦大豆産地生産性向上事業を有効に活用したい。

また、需要に対応し園芸作物を推進すると共に、米価下落を防ぐため、飼料用トウモロコシや飼料用米など新たな作付け転換を最大限行う。

創 新 会

早坂 憂
佐藤 和好

市内常襲冠水地区への対策

問 令和4年度の主な取り組み内容と、稲葉地区への対策について伺う。

答 4年度も引き続き、雨水や排水路の整備により浸水被害の軽減を図ると共に、田んぼダムを推進するほか、浚渫等による排水路の良好な維持管理により排水能力を確保して、浸水被害の軽減に努める。稲葉地区の浸水被害対策については、2

年度より古川本鹿島地内において、古川江から新大江川へ流入させるバイパス水路の整備を実施している。

問 大江川改修整備促進委員会が組織されたが、今後の整備や要望について伺う。

答 3年10月20日に、大江川改修整備促進委員会より、国・県・市へそれぞれ要望書が提出された。本市への大江川周辺の要望書については、3年11月10日に委員の皆様と現地立ち会いによる確認をしており、順次整備を進めていく。また県に対しては、本市としても3年10月27日に、江合・鳴瀬・吉田川水系改修整備期成同盟会として、宮城県土木部長及び宮城県議会議長に対し、大江川等の土砂浚渫や雑木撤去等、適切な河川管理推進の要望書を提出した。なお現在、宮城県で整備している新大江川は、完成後に大江川を市に移管



整備が進む新大江川と現大江川の分岐点（古川地域）

する事を前提に事業が進められたものであり、新大江川の3年度の完成に向け、大江川の抱える様々な課題に対応した上で、市に移管頂くよう強くお願いしている。

不登校特例校設置の可能性

問 不登校特例校設置の考えと、廃校利活用を含めた設置場所の検討や不登校支援機関との連携について伺う。

答 不登校特例校設置は、富谷市が令和4年4月の開校に向け準備を進めているが、教育委員会は、子ども達の新たな学びの場や居場所づくりの先進的な取り組みの一つとして注視している。本市でも、不登校児童生徒一人ひとりの状況に合わせて、新たな居場所づくりを検討している。今後、全国の取り組みを含めて情報収集に努め、本市の状況等を見極めながら考えたい。

もし設置するとなれば、学習環境や登校手段等も踏まえ、総合的に検討し判断する必要があるほか、廃校利活用についても、体育館や様々な実習が出来る教室を兼ね備えているため、その候補の一つとして捉えている。対象生徒は、小学生と中学生の両方が望ましいが、その場合、

小学生と中学生のそれぞれを指導する教員が必要となるため、人員確保が最大の課題になると考えている。

不登校支援機関との連携については、3年度より大崎地域にあるフリースクールを含め、不登校支援機関との情報交換会を実施しており、それぞれの運営理念や活動状況を把握すると共に、様々な情報提供をしているところである。また、現在フリースクールへの支援の在り方についても検討しており、今後も児童生徒の社会的自立を支援する為に、更に関係団体との連携に努めていく。

一口メモ

廃校利活用

閉校となった学校施設を、新たな施設に再利用すること。

また、地域の拠点であった学校施設を活用することで、地域活性化に繋がる効果がある。

日本共産党大崎市議会議員団

小沢 和悦

宮城県一子育てしやすいまち

問 国立社会保障・人口問題研究所の2018年発表の推計によると、2045

年における大崎市の人口は10万5734人となっているが、2015年を起点とした2021年までの人口減少は、宮城県平均2・24%減で2・15倍の減少率だ。県内他市と比べ、交通の便、医療体制等を含め生活環境に恵まれた大崎市が、人口減少傾向から脱する為に必要なのは、宮城県一子育てしやすいまちづくりを宣言し、新年度から18歳までの医療費無料化と所得制限撤廃を実施して、学校給食の無償化を計画的に取り組みと宣言する事だと考えるがどうか。

答 本年10月から子ども医療費助成制度を18歳まで引き上げ、所得制限を廃止する。学校給食の計画策定については、現時点で予定していない。



誇りある農業

問 大崎市の人口減少と過疎化の原因の1つに、農業だけでは暮らせない事があると考えます。世界農業遺産に登録された大崎市として、誇りある農業で暮らせる都市づくりを行うべきと考えますが、所見を伺う。

答 農業を取り巻く環境は変化しており厳しい情勢の中で、持続可能で活力ある農業を目指すため、地域での計画的な基盤整備を推進し、担い手の育成支援とフォローアップによる経営の安定化が必要と考えている。

問 大崎市産米を親元を離れている学生に送ったり、子ども食堂等に提供する事により、米の消費拡大が必要と考えますが、所見を伺う。

答 本市でも、これまでコロナ禍の影響を踏まえ、市内学校給食での地元産米の活用回数拡大



新米まつりの様子（古川地域）

や姉妹都市台東区への新米贈呈、感染対策を講じての新米まつり等での消費拡大等に取組んできた。米の消費拡大に關し、販売を行っている各JAとも協議しながら、米の消費拡大への有効な事業について検討、実施していく。

新 生 会

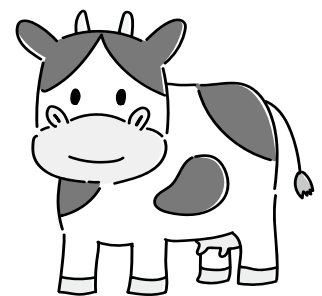
木村 和彦

農業の基本政策

問 転作奨励金については、運用がより厳格化され、水稲からの転作については、5年に1回耕作地に水張りをすることになった。牧草は播種時期も見直しが行われた。生産者に不安を感じさせないよう、丁寧な説明が必要と思うが、今後の制度運用の対応について伺う。また長引くコロナの影響で、高級牛肉の消費が減少している。これに追い討ちをかける様に、飼料が大幅に高騰し、生産者を苦しめている。併せて後継者不足と、生産者の高齢化のため、老朽化する施設、設備の更新など対応に苦慮している。新たな支援策について伺う。

答 農林水産省では転作基準の見直しを進めている。しかし、本市の実情に合致していない。国に対して働きかけをし、生産者が大きな影響を受けないよう進めたい。

今後、水田農業再生協議会等と協議し、新たな転作に誘導を進める。畜産農家の支援については、地域ぐるみで畜産クラスター計画事業を有効に活用し、関係機関と連携して対応する。



妊婦の医療費助成

問 妊婦の健康を守り、安心して医療を受けられるよう、新たな医療費助成制度を創設すべきと考えますが、所見を伺う。

答 妊娠中の医療費助成については、岩手県をはじめ複数の県で実施している。本市としては、財政状況を見極めながら慎重に判断していく。

治水対策

問 洪水対策の有効な政策の一つに田んぼダムの活用が挙げられている。実施に向けての今後の対応、場所、規模等について伺う。

答 排水路等へ水位計を設置し、効果検証に必要なデータを蓄積しながら、大崎耕土全体に広げていきたい。

大 清 会

佐藤 勝

10年後の持続可能な大崎市の方向性

問 大崎、栗原、登米圏で、人口33万人である。この圏域の環境や、ラムサール条約登録という共通点を活かした「国際環境カレッジ」等を開設し、人材育成のフィールドを国に要望すべきと考えるが、所見を伺う。

答 コロナ禍で世界の潮目が変わるこの時代、世界農業遺産やラムサール条約登録湿地など魅力を活かし、SDGsを中心とした人材育成を進める事を、県の将来ビジョンで提案をしてきた。県北の内陸部に持続可能な地域づくりや人材を育

てるため、国際的な研究機関や教育機関の誘致及び設置を3圏域の戦略として可能性を探り、国や県との連携を密に取り組んでいく。

問 輝く女性社会実現のため、女性職員を対象としたアクションプランを策定すべきと考えるがどうか。

答 女性管理職の登用は今後の課題で、ライフステージに合わせた環境整備と男性職員の理解を得ながら、意識変革や働き方改革の実現に向け組織内で努力する。



大崎塾による女性コーディネーター養成講座

問 みどりの食料システム戦略おおさき版の策定、実現こそが田園都市創生の近道であるため、積極的に国に手を挙げるべきだが、所見を伺う。

答 農林水産省のみどりの食料システム戦略と協調し、国の交付金を積極的に活用するため関係機関と協議し、大崎市ならではの推進策を検討していく。

へろメモ

みどりの食料システム戦略

食料・農林水産業の生産力向上と持続性の両立をイノベーションで実現させるため、中長期的な観点から戦略的に取り組む政策方針。

問 第5次集中改革プランも最終年度で、公共施設の統合とスクラップは見えない。持続可能な行政をどう目指すのか伺う。

答 行政改革を推進する部署の設置も見据えて検討していきたい。

大志会

富田 文志

当初予算編成の特徴

問 令和4年度当初予算は骨格的な予算編成と言われているが、本格予算との違いと行政の継続性について伺う。

答 4年度の当初予算は市長改選期にあたることから、政策的な要素の強い新規事業や拡大事業は予算計上を見送っている。基本的には、新市建設計画や中心市街地復興まちづくり計画に掲げられている事業は行政の継続性に配慮している。政策的な予算であっても、既に政策形成過程を終え、市としての意思決定を行っている事業については、当初予算に必要な事業費を計上している。



進む中心市街地復興まちづくり計画

市独自の経済対策

問 新型コロナウイルスの影響を受け、冷え切った地域経済を回復するため、国や県の支援策にとどまらない、市独自の支援策も必要と考えるが、所見を伺う。

答 地域経済立て直しの為に実施してきた事業成果等も見極め、継続的な経済対策を講じていきたい。

市独自支援策として、割増電子商品券発行事業補助金、鳴子温泉郷応援宿泊助成事業補助金、商品券等発行グループ支援事業補助金等を検討しており、今後も、商工会議所や商工会など、関係団体と連携し、経済対策を検討、実施していく。

公明党

横山 悦子

子ども医療費助成制度の拡充

問 子育て世代に大崎市を選んでもらえるよう、定住支援対策として、子ども医療費助成を18歳まで拡大し、所得制限を撤廃すべきであると考えがどうか。

答 子育て世代の皆様が安心して子育てができ、大崎市に住んでもらえるよう、令

和4年10月実施に向けて準備を進めていく。

東北新幹線沿線の環境問題

問 令和3年11月29日に実施された東北新幹線沿線の騒音等の測定結果について伺う。

答 騒音は、2箇所測定地点にて環境基準を超過している。振動は、指針値を下回る結果となった。低周波音は、1箇所超過となった。

二ノ構、三日町の排水路改良工事

問 令和元年6月に要望書を提出しているが、その後の対応について伺う。

答 要望を受け、特殊な工法を採用し、3年度中に工事に着手したい。



改良工事の要望があった排水路（古川地域）

会派代表質問（市長に聞きました）

予算特別委員会

市長提出の令和4年度大崎市一般会計予算をはじめとする12会計の予算及び関連議案について、議長を除く全議員で構成する予算特別委員会を設置し、総務・民生・産業・建設の常任委員会所管分ごとに、5日間に亘り審査を行い、採決の結果、原案のとおり可決すべきものと決定しました。



総務常任委員会所管分

財政

問 苦しい財政運営の中で、経常経費の削減を進めなければならぬ。その中で過去2番目の規模となるが、予算を編成する過程で意を用いた点を伺う。

答 建設事業費が多く、予算規模の要因になっている。経常的な経費が財政調整基金を取り崩す大きな要因になっている。予算編成方針ではスクラップ・アンド・ビルドを提起し、査定でも調整した。編成が10月や11月に本格化するが、その時点では事業自体を廃止したり縮小したりする判断が難しい事も課題だ。ペーパーレスなど事務的な経費削減の効果も期待したいが、実感するまでの額、規模にはなっていないので、導入効果を確認していく必要がある。

市税

問 コロナ感染症の影響を受けて、地域経済はかなり疲弊している。しかし、今回の予算では、市税全体として令和3年度比、約13億6千万円を増額した理由を

伺う。

答 3年度はコロナの影響を鑑み、過去のリーマンショックや東日本大震災後の市民税の課税状況を参考に計上していた。それが低めの見立てで、3年度比約9.9%程度上乗せし4年度予算を計上している。

地域振興費

問 (仮称)古川中里・駅南コミュニティセンターの建設事業約1億7500万円の建設費の算出根拠を伺う。

答 工事監理委託料として544万円、工事請負費で約1億6320万円、備品購入費として690万円を予算措置している。そのうちの工事費は3年度、基本設計、実施設計を行って、この工事請負費については、基本設計時の概算工事費を基に物価上昇率等を考慮して積算した。



(仮称)古川中里・駅南コミュニティセンター

ヤングケアラー

問 宮城県は、家族の世話や家事を日常的に行い、年齢や成長段階に見合わない重い責任を担うヤングケアラーの調査を行った。本市教育委員会の所見を伺う。

答 子ども自身がその生活が当たり前になっているケースや、家族の状況を知られることが恥ずかしいと思いい、声を上げないケースもある。学校としては、ヤングケアラーの存在はある程度認識しており、児童生徒の生活環境の改善をスクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーと共に支援している。

一口メモ

ヤングケアラー

本来、大人が担うと想定されている家事や家族の世話等を、日常的に行っており、自らの育ちや教育に影響を及ぼしている18歳未満の子どものこと。

子どもの心のケアハウス事業

問 様々な事情によって学校に行くことが出来ない児童生徒に対して、ニーズを的確に捉えた大崎市流の独自の取り組みは出来ないものか伺う。

答 現在、不登校の相談が最も多くなっ

予算特別委員会

ており、次に子どもの発達や学校生活上の困りごと、子育ての悩みなど、幅広くサポートしている。令和2年度に比べて、保護者の相談件数が倍増している。コロナ禍でも、電話相談ではなく、対面での相談を望まれている家庭が多くあり、スクールソーシャルワーカー等も活用しながら、サポートが必要と考えている。また、現段階では利用状況も伸びており、アウトリーチ型のサポートも十分行われているため、ニーズに十分応えられていると考える。

民生常任委員会所管分

新型コロナウイルスワクチン接種

問 新型コロナウイルスワクチン接種事業の経過と今後の見通しについて伺う。

答 令和3年4月の高齢者施設を皮切りにワクチン接種を開始し、4年2月21日時点で2回目の接種完了者は10万3142人であり、対象者の87・4%が接種を完了している。現在は、18歳以上の3回目の接種を5月末に完了出来るよう、大崎市医師会及び大崎市民病院の協力を得ながら進めている。

子ども医療費助成

問 子ども医療費について、令和4年度に向けて所得制限の見直しの考えはないか所見を伺う。

答 少子化対策として、対象年齢を18歳まで引き上げ、所得制限を撤廃する。新規申請や、更新者への新しい受給者証の交付時期となる4年10月の実施に向けて準備を進めていく。

待機児童の現況

問 待機児童解消の見込みを伺う。

答 令和4年度当初の待機児童は、特定の保育所を希望する人数を除き、大崎市全体で10名程度の見込みである。4月1日入所まで選考は続くので、施設側との調整を可能な限り進め、保護者の意向に沿えるよう取り組んでいく。

介護保険施設整備事業

問 介護保険施設整備事業の見通しを伺う。

答 本市が指定する地域密着型の施設は、原則本市の高齢者のみが利用出来る施設

予算特別委員会

であり、今回、入所枠を確保するため第7期の公募の際に付した西部地域優先の条件を除いた。結果、8施設の応募があり、選定委員会において厳正な審査を行い、甲乙つけ難い結果となり、県の承諾を得て8施設すべてを採択し、令和5年末までには全施設が開設される見込みである。

介護予防・日常生活総合支援事業

問 令和4年度から始まる介護予防・日常生活総合支援事業の、通所A事業の準備状況と今後の展開について伺う。

答 通所A事業については、元年度に請願が採択され、既に市のウェブサイトに情報掲載し、間もなく事業者の募集が始まり、4月1日には事業が開始する予定である。

大崎市民病院事業

問 令和4年度の運営方針について所見を伺う。

答 本院においては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、受け入れに向けた看護体制を確保するため、病床の

制限等を行ってきた。更に、病院事業全体として、新型コロナウイルスワクチン接種への協力、発熱外来や抗原検査、入院前のPCR検査等を行っている。引き続き、新型コロナウイルス感染症対策にも取り組んでいく。4年度は、これまでの地域包括ケアシステムにおける機能分化と連携強化を推進し、健康管理から急性期及び慢性期の治療・療養を経て、社会復帰までを一貫してサポートする地域完結型医療の構築に取り組んでいく。

本院では、手術支援ロボットの導入、分科では地域包括ケア病床の利用促進に取り組んでいく。



産業常任委員会所管分

ジビエ処理加工等施設整備事業

問 1日の処理可能頭数と、販路の想定について伺う。

答 処理頭数については、販売に繋がっていく事が重要なため、その中で何頭という目標は考えなければならぬ。現在は、専門機関である日



新たな観光資源として期待されるジビエ料理

本ジビエ振興協会から指導を頂いている。そちらの全国のデータによると、年間500頭だと採算ベースに乗るといふ事であり、その目標を目指していきたい。施設能力は、例えば1日3頭で250日処理すると考えると、750頭分くらいは処理可能と考えるが、まずは500頭と考えている。販路についても、地域の皆さんや鳴子温泉郷、そして市内飲食店、加工業者等としっかりと連携を取りながら、進めていく。

企業誘致促進事業

問 新たな工業団地造成の考えを伺う。

答 第2次産業振興計画後期計画の中でも、工業団地の整備において、企業の移転、集積の受け皿となる工業用地の確保、整

備を検討する事としている。令和4年度の考えだが、既存の三本木SIC東部工業団地の売却をまず優先したい。その上で、現状として問い合わせに、工業専用地域や工業適地の紹介を行い、企業ニーズの把握や情報収集を続けながら、適宜検討する。

居久根景観保全活用モデル事業

問 この事業への補助金について伺う。

答 屋敷林居久根は世界農業遺産で大きな景観の一つであり、生物多様性のコアなものとして評価を受けた所である。昨今所有者の高齢化、維持経費等の問題で伐採が進んでいるという現状がある。この現状に鑑み、保全に関する様々な施策を打っていく事を考えている。第一弾として、居久根数箇所をまとめて保全する取り組みに着手しているのがこの事業である。基本的に、住民間で居久根の保全に関する協定を締結し、協定に基づき、間伐や枝打ちその後の処理、その他保全あるいはツーリズムへの利用等について2分の1、伐採件数1件あたり上限25万円を補助するものである。地区単位での居久根保全という視点からの事業である。

建設常任委員会所管分

土木費減額と令和4年度主要事業

問 土木費の当初予算額が、前年度比20.1%減となっているが、建設部の4年度主要事業を伺う。

答 財政状況が厳しくなっている中で、社会資本整備総合交付金事業や、交付税措置が伴う起債事業等の活用を図りながら、5年5月の本庁舎供用開始を見据えた市役所周辺整備事業や、復興まちづくり計画の着実な推進、舗装修繕を含めた道路事業、排水路整備事業や緊急浚渫推進事業、耐震改修事業、ブロック塀の除去事業など、安全・安心な定住都市づくりを進めていく。

移住支援事業の推進

問 住宅購入等移住支援事業を活用した方々の、内訳及び地域別の移住先を伺う。

答 事業利用者の移住元は、1月末現在、県内が232件、県外が52件である。移住先の地域別では、古川地域が226世帯、松山地域が3世帯、三本木地域が14世帯、鹿島台地域が31世帯、岩出山地域

が4世帯、鳴子温泉地域はゼロ、田尻地域が6世帯である。

問 事業の周知方法について、住んでいる市民の皆さんに移住定住事業を知って頂く事が事業拡大の大きな下支えになると思うが、所見を伺う。

答 現在、ウェブサイトやおおさき移住支援センター（くーらす）を活用しているが、市民周知効果についても今後検討していく。

水道事業

問 現在、職員数は30人で40代以上が70%を占めている。将来の水道事業運営を考えると、水道技術管理者等の有資格者の育成も含めて、人材育成と技術の継承の取り組みについて伺う。

答 大崎市水道ビジョンでも項目として掲げているが、技術系は工事の現場管理や



技術研修会の様子（古川地域）

下水道事業

配水管設計等の知識が必要であるため、関係団体が主催する技術研修会等を活用し、人材育成に努めている。

問 下水道使用料や雨水処理負担金だが、営業費用を差引くと収支は赤字である。

その損失分を営業外収益や他会計補助金等で収支の均衡を図っている。一般会計からの繰り入れについて伺う。

答 繰入金制度は、地方財政法第6条に公営企業の経費負担の原則が規定されている。その中で、公営企業の収入で経費を支出し、それを除く経費は毎年総務省から繰出金の通知がある。その種類が定められた基準にならない経費を賄う為に、一般会計から基準内として約15億円、基準外として約9億円ほど繰入金を計上している。

討論 議案第3号 令和4年度大崎市一般会計予算の修正案について

(修正案趣旨) 農林業系汚染廃棄物焼却処理事業費を全額削除するもの

修正案に反対、原案に賛成の討論

東日本大震災から11年になるが、唯一進んでいないのが農林業系汚染廃棄物の処理である。農家の皆さんや近隣に住んでいる方からは、一日も早い処理をお願いされている。これを進める事は私達の責務であり、次世代に先延ばしする事は無責任である。試験焼却の結果や本焼却に問題が無ければ処理を進めるのが当然である。

修正案に賛成、原案に反対の討論

試験焼却によって、住民の生活空間には、常時、放射性セシウムが付着した微粒子が漂い続ける事になる。これを吸い込めば肺胞に沈着し、そこで長期に亘りとどまり、周辺細胞にアルファ線やベータ線を浴びせて傷つける、内部被曝による深刻な健康被害を引き起こす危険があるのは明白である。

現在公判が行われているが、判決が出るまで焼却を中止するのが当然である。

予算特別委員会委員長報告要旨

本委員会は、議案第3号から同第24号及び同第26号から同第28号及び同第32号から同第37号までの31か件の議案を付託され、正副委員長互選の後、5日間に亘り委員会を開催しました。

所管常任委員会関係分毎に会派で質疑を行い、延べ51人の委員が質疑に立ち、論議致しました。

そして、委員会最終日に、議案第3号「令和4年度一般会計予算」に対し、農林業系汚染廃棄物焼却処理事業関係予算を減額する修正案が提出され、反対、賛成の立場から討論があり、採決の結果、修正案は否決となり、原案可決すべきものとなりました。

ほか30か件については、全会一致で原案のとおり可決すべきものと決定いたしました。

議会の主な動き

3月

1日

本会議
会派代表者会議
議員全員協議会

2日

市役所庁舎建設調査特別委員会
会派代表者会議
本会議
議会運営委員会

19日

災害対策連絡会幹事会
情報化対策特別委員会
議員全員協議会

24日

4月

7日

情報化対策特別委員会

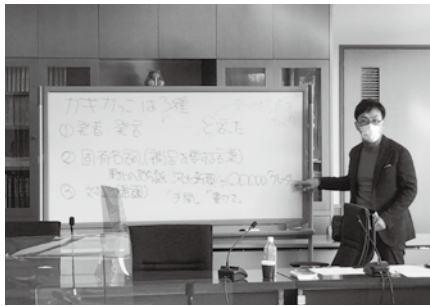


議会の主な動き

情報化対策特別委員会勉強会

情報化対策特別委員会では、開かれた議会の構築に向け、議会広報誌を読みやすくする為の編集技術の向上に努めます。

委員会では、2月1日と3日の2日間に亘り、株式会社河北新報社ビジネス戦略室の大泉大介部長を招き、議会広報編集技術として、議会広報誌の発行目的、意義の再確認、議会広報誌として何を書くべきか、書く技術等についての専門的知見からの意見を拝聴し、理解を深めました。



表紙の写真

今号の表紙の写真は、三本木子育て支援総合施設ひまわり園の園児達です。お散歩コースになっている、三本木新世紀公園・現代の丘での集合写真とひなまつりの様子です。

ひまわり園は、保育所部門と幼稚園部門に分かれており、定員は各部門150名ずつ、合わせて300名です。周辺には、三本木パークゴルフ場をはじめ、広大な自然が広がり、恵まれた自然環境を生かした体験活動によって、心豊かな子どもを育成しています。

コロナ禍により、活動制限がある中ではありますが、天気が良い日は外に出て、四季折々様々な体験を通して、子ども達の健やかな成長を目指しています。



ウクライナ支援

本市議会は、第1回定例会最終日に、ロシアによるウクライナ侵略に断固抗議し、即時撤退等を求める決議を全会一致で可決し、ウクライナへ支援金を寄付する事を決めました。

早速、令和4年3月9日に、相澤議長が、国連難民高等弁務官駐日事務所を訪問し、大崎市議会からの支援金を贈呈し、感謝状を頂いてきました。



川合事務局長から感謝状が授与された



傍聴者人数

第1回定例会
12人

議会中継(LIVE) アクセス件数

第1回定例会
6,379件

第2回定例会の予定

次の定例会の予定は、令和4年6月14日から28日までを予定しています。

編集を終えて

令和4年第1回定例会は、コロナ感染症第6波の中、会派代表質問や予算質疑等で、広範な市政課題について活発な議論が交わされ、4年度予算案が可決成立し、閉会しました。

一方で、この会期中に、ロシアによるウクライナへの軍事侵攻が決行され、戦火から逃げ惑う高齢者や女性、泣き叫ぶ子ども達、そして砲撃により破壊される住居や建造物の映像は、見るに耐え難く、力づくで物事の解決を図ろうとする愚行に、世界の軍事や核に対する抑止力の脆弱さの現状が露呈したと言えます。

こうした憂うべき事態を受け、大崎市議会は、戦火に苦しむウクライナ国民に対し、国連を通しいち早く資金支援を実行しました。金額は少額ですが、平和な日常を取り戻す一助になる事を願います。

関 武徳

◆情報化対策特別委員会◆

- 委員長 中鉢和二郎
- 副委員長 鹿野 良太
- 委員 早坂 憂
- 伊勢 健一
- 山口 文博
- 山口 壽
- 八木 吉夫
- 関 武徳

